



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本トムソン株式会社
コード番号 6480 URL <http://www.ikont.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 宮地 茂樹
(氏名) 牛越 今朝明
TEL 03-3448-5824
配当支払開始予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,972	14.5	3,877	—	4,792	459.1	2,966	421.5
26年3月期	39,259	9.2	△251	—	857	△41.5	568	—

(注) 包括利益 27年3月期 5,685百万円 (61.0%) 26年3月期 3,531百万円 (255.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	40.71	36.80	5.1	5.3	8.6
26年3月期	7.82	7.07	1.0	1.0	△0.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 26年3月期の連結経営成績は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更による遡及修正後の数値です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	93,411	61,099	65.4	837.71
26年3月期	86,891	56,121	64.6	771.01

(参考) 自己資本 27年3月期 61,062百万円 26年3月期 56,121百万円

(注) 26年3月期の連結財政状態は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更による遡及修正後の数値です。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,690	△2,443	△1,856	18,038
26年3月期	9,051	△1,595	△3,562	14,290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	734	127.9	1.3	
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	807	27.0	1.4	
28年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		31.4		

(注) 26年3月期の配当の状況は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更による遡及修正後の数値です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	5.9	2,200	23.2	2,200	20.4	1,400	18.6	19.29
通期	48,000	6.7	4,800	23.8	4,800	0.2	3,000	1.1	41.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信 添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	73,499,875 株	26年3月期	73,499,875 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期	562,594 株	26年3月期	710,420 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

27年3月期	72,871,983 株	26年3月期	72,726,400 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)当連結会計年度より、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に伴い、期末自己株式には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(27年3月期 493,000株、26年3月期 648,000株)。また、期中平均株式数の計算においては、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(27年3月期 561,000株、26年3月期 712,834株)。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,709	14.6	3,256	—	4,130	459.2	2,528	—
26年3月期	34,636	10.0	141	△82.8	738	△24.2	119	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	34.70	31.37
26年3月期	1.64	1.48

(注)26年3月期の個別経営成績は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更による遡及修正後の数値です。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	85,379	53,935	63.2	739.48
26年3月期	80,808	50,667	62.7	696.08

(参考) 自己資本 27年3月期 53,935百万円 26年3月期 50,667百万円

(注)26年3月期の個別財政状態は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更による遡及修正後の数値です。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 17
(追加情報)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
5. 個別財務諸表	P. 22
(1) 貸借対照表	P. 22
(2) 損益計算書	P. 25
(3) 株主資本等変動計算書	P. 26
6. その他	P. 28
(1) 役員の異動	P. 28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、一時的な個人消費の落ち込みが見られましたが、円安を背景とする良好な輸出環境が継続し、企業収益にも改善の動きが見えはじめるなど、景気は緩やかに回復を続けました。海外経済においては、米国は個人消費および設備投資の増加を背景に引き続き堅調に推移し、欧州は持ち直しの動きが見られるなど、着実に景気は回復しました。中国は成長率が鈍化したものの、安定した経済成長を続けました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル競争の中で、品質、価格、納期における競争条件が、さらに厳しいものへと変化しております。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、グローバル市場での競争力と存在感のある企業を目指すとともに、事業拡大および企業体質の強化のための諸施策に取り組みました。

販売面につきましては、販売政策の柱となる「お客様に密着した提案型営業活動」を積極的に展開し、国内外でプライベートショーや展示会を多数開催して、既存のお客様との取引深耕や、新規市場の開拓に注力いたしました。海外においては、北米・欧州での販売力強化に努めるとともに、さらなる需要拡大が期待される中国、東アジアでの販売拡大に注力いたしました。特にタイ王国においては、東南アジア地域およびインド市場開拓の戦略拠点となる販売子会社IKO THOMPSON ASIA CO., LTD. を設立し、積極的な拡販活動を展開しました。

製品開発面につきましては、当社独自の潤滑技術とスモールサイジング技術の融合による超小形サイズの直動案内機器のほか、環境負荷低減製品「メンテナンスフリーシリーズ」の新シリーズを市場投入するなど、お客様ニーズに即した高付加価値製品の充実を図りました。

生産面につきましては、価格競争力の高い製品群をさらに充実させるため、海外生産子会社のIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD. における生産規模の拡大と生産品目の拡充を図り、原材料や部品のグローバル調達を推し進めました。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場においては、半導体製造装置や電子部品実装機等のエレクトロニクス関連機器や工作機械向け等の需要は堅調に推移いたしました。海外市場では、円安による輸出競争力の向上を背景に、欧米地域においてはエレクトロニクス関連機器向けや精密機械向け等を中心に需要は順調に回復いたしました。アジア地域においては、中国およびタイ王国の販売子会社をはじめとする積極的な営業活動の展開により、売上高は増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は44,972百万円(前期比14.5%増)となりました。収益面につきましては、前連結会計年度はたな卸資産評価損・廃棄損2,169百万円を売上原価に計上したことにより、営業損失251百万円となりましたが、当連結会計年度は増収・増産効果等により営業利益3,877百万円、経常利益は為替の円安効果等により4,792百万円(前期比459.1%増)、当期純利益は2,966百万円(前期比421.5%増)となりました。

セグメントについて、当社グループは、針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」といいます。)ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は39,442百万円(前期比15.1%増)、諸機械部品は5,529百万円(前期比10.7%増)となりました。

部門別売上高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
		%		%		%
軸受等	34,262	87.3	39,442	87.7	5,179	15.1
諸機械部品	4,997	12.7	5,529	12.3	532	10.7
売上高合計	39,259	100.0	44,972	100.0	5,712	14.5

〔次期の見通し〕

今後の見通しにつきましては、日本経済は円安を背景とした輸出拡大、設備投資増加による企業業績の改善や、賃金上昇による個人消費の持ち直しなどが見込まれ、緩やかな景気回復が続くものと思われま。また、海外経済においては、中国経済の成長鈍化や米国の利上げによる景気下振れリスクが懸念されるものの、先進国を中心に世界経済は総じて堅調に推移するものと思われま。

このような状況を踏まえ、現時点では通期の連結業績予想といたしまして、売上高480億円、経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,519百万円増加し93,411百万円となりました。これは主に、現金及び預金4,122百万円、受取手形及び売掛金1,261百万円、投資有価証券2,404百万円等の増加と、製品、仕掛品等のたな卸資産1,728百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,541百万円増加し32,311百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金1,454百万円の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,978百万円増加し61,099百万円となりました。これは主に、利益剰余金2,188百万円、その他の包括利益累計額2,690百万円等の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は18,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,747百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは7,690百万円となりました。これは主に、減価償却費2,584百万円、たな卸資産の減少額2,216百万円、仕入債務の増加額1,330百万円等による収入項目と、売上債権の増加額1,118百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは2,443百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出されたキャッシュ・フローは1,856百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,009百万円、長期借入金の返済による支出3,552百万円、配当金の支払額734百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	57.4	63.0	64.6	65.4
時価ベースの自己資本比率(%)	41.2	39.8	42.3	46.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	2.2	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	50.3	74.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、業績水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等に留意しながら、企業価値の最大化に向けて、収益力の向上と経営基盤の強化を図るとともに、急速な技術革新と需要の変化に対応させた生産体制の見直し、新製品開発等の投資に充てる考えであります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の業績水準や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株につき6円とし、年間では中間配当金5円とあわせて1株につき11円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき年間配当金13円(中間配当金6円50銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当決算発表日(平成27年5月11日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① 市場環境

当社グループの製品は、国内外の電子関連機器、工作機械、自動車・自動二輪車をはじめ、ロボット、建設機械や一般産業機械等の幅広い分野で使用されておりますが、その中でも特に半導体製造装置や電子部品実装機等の電子関連機器向け、工作機械向けなど、特定産業分野への売上比率が相対的に高くなっております。他業種向けの販売拡大に努め、売上比率の高い分野の需要変動による影響の緩和を図っておりますが、特定産業分野における急激な需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。また、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

② 為替変動

当社グループは、北米、欧州、アジアをはじめとした世界市場へ製品の販売を行っております。そのため、為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であります。また、米国、オランダ、中国およびタイ王国等の海外連結子会社における売上、費用、資産を含む外貨建て項目は、連結財務諸表作成のために円貨換算しており、為替相場の変動の影響があります。

③ 海外における事業活動

当社グループは、海外市場における事業比率が高まってきているため、海外諸国の法律、規制等の変更や、政治、経済等の混乱等により、事業活動に影響をおよぼす可能性があります。

④ 製品開発

当社グループが生産・販売する製品は、販売戦略の根幹である「お客様に密着した提案型営業活動」により収集されたお客様ニーズを反映させた製品であり、競合他社製品との差別化を図った製品を多数開発し、市場に投入しております。しかしながら、品質、性能の優位性よりも廉価な類似製品に需要が傾斜した場合、当社グループ製品の付加価値に見合った販売価格の設定が困難になる恐れがあります。

⑤ 生産体制等

当社グループは、常に変化する国内外市場の需要と短納期化の要請に応えるため、資材、生産設備等の先行投資が不可欠であると考えております。従いまして、お客様からの需要の変化に柔軟に対応できる生産体制の維持・改善に努めておりますが、予想を超える短期間での需要の変化は、供給の遅延やコストの増加を招く恐れがあります。また、当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品を外部より調達しております。これら原材料等は、市況の変化による価格の高騰や品不足、供給元の生産能力不足や火災、倒産、自然災害等の理由により原材料等の調達に支障をきたす可能性があります。その場合、当社グループの経営成績は、製品の製造原価の上昇や生産停止等により悪影響を受けることがあります。

⑥ 製品品質の維持

当社グループ製品の品質管理は、品質管理システムをもとに万全を期して行っております。しかしながら、原材料・製造工程・品質管理等の原因により出荷不能な製品やお客様からのクレームが発生した場合には、賠償責任等により当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

⑦ 取引先の債務不履行

取引先の信用状況については、販売部門等を中心に常日頃から情報収集の体制を築いておりますが、環境の変化等によって予測していない不良債権や貸倒れが発生するリスクは常に存在しております。景気後退や競争激化の影響を受け、国内外を問わず取引先の債務不履行等が生じた場合に、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑧ 知的財産権の侵害

当社グループが保有する技術については、特許権等の知的財産権として取得することにより技術の保全を図っておりますが、他社から当社グループの知的財産権が侵害される可能性があり、当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があります。

⑨ 環境問題

当社グループは、「環境方針」を制定し、環境問題への取り組みを行っているとともに、省エネルギー製品の開発等、環境負荷の低減に努めております。また、当社グループは、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得するとともに、国内外の法令を遵守することはもちろんのこと、欧州のELV指令やRoHS指令に代表される様々な規制にも対応しております。しかしながら、予期せぬ事情により将来において環境問題が発生した場合、対策費用が発生し、当社グループの経営成績に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑩ 情報漏洩

当社グループでは、事業遂行に関連し多くの重要情報や個人情報を入力することがあります。これらの情報の外部への流出防止・目的以外への流用等が起これないよう情報セキュリティ基本方針・個人情報保護方針を定め、周知徹底および運用を図っておりますが、予期せぬ事態により流出した場合は、社会的信用の低下やその対応のために多額の費用負担等のリスクが存在しております。

⑪ 大規模災害等の発生

当社グループの生産拠点および当社グループ取引先の事業拠点において、地震、洪水、火災、雪害等の大規模自然災害やその他の災害が発生した場合、生産設備や製品、仕掛品等の破損により、生産機能が低下または停止し、業績に影響をおよぼす可能性があります。また、テロ攻撃または政治情勢の変化に伴う社会的混乱により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に悪影響がおよぶ可能性があります。

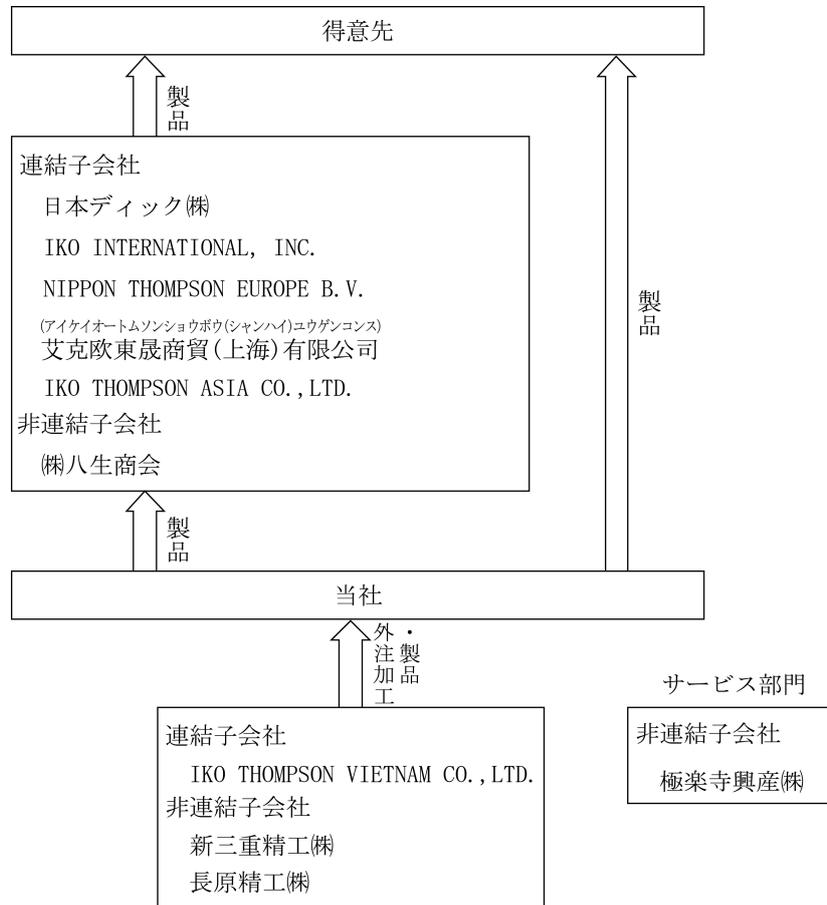
特に、当社グループの主な生産拠点は、岐阜県内に集中しているため、万が一、当該地域で大規模な震災、水害またはその他の災害等が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

以上のような様々なリスクが存在しておりますが、ここに記載したリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社で構成され、その主な事業は、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成26年4月1日付でIKO THOMPSON ASIA CO., LTD. を新たに設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会に貢献する技術開発型企業」を経営理念として掲げ、針状ころ軸受や直動案内機器等の重要な機械要素の製造販売を通じて環境と社会に貢献し、信頼を得ながら発展するグローバル企業を目指しております。規模の大きさのみにとらわれず、質の高い企業であることを目標に、お客様のニーズに即した高付加価値製品の開発を使命として、当社のブランドである『I K O』が意味するところの、常に当社の製品が、革新的で(Innovation)、高度な技術に立脚し(Know-How)、そして創造性に富む(Originality)製品であるよう、グループを挙げて取り組んでおります。また、豊かな地球環境の実現のために環境に配慮した企業活動を推進するとともに、企業倫理の徹底に努め、コンプライアンス(法令遵守)経営を全うし、社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値増大化の視点から株主資本利益率(ROE)の向上のために資本効率の改善に取り組むとともに、企業基盤の安定・強化を図るため、キャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様への問題解決とビジョンの実現に貢献することを全ての活動の基本とし、グループ全ての技術と知恵を集結することで、世界市場における競争力と存在感を高め、成長し続ける企業集団を目指してまいります。その実現に向け、本年4月より3年間の「I K O中期経営計画2017 CHANGE&CHALLENGE」をスタートさせ、コーポレートガバナンスの強化とともに、以下の諸施策を推進し、攻めの経営へ転換してまいります。

- ①ROI C(投下資本利益率)向上に向けた取り組み
- ②お客様の期待に応える技術開発
- ③新規市場・新分野に向けた技術開発
- ④お客様に密着した提案型営業
- ⑤強固なシステム基盤の確立と高度化
- ⑥グローバルマネジメントの強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業分野は、機械産業およびエレクトロニクス産業の世界的な成長に伴い、工作機械産業や半導体製造装置産業をはじめとした幅広い業種において需要は着実に拡大するものと見ており、さらに、地球温暖化防止という世界的な潮流を背景に、機械装置の小型化・省力化ニーズに応える製品群は、成長性のある事業分野であると考えております。また、国内の労働力人口の減少や、新興国の賃金上昇を背景とした工場省人化ニーズの高まりにより、FA(ファクトリー・オートメーション)市場は拡大しており、産業用ロボット等に使用される製品群も大きな成長分野であると考えております。

当社グループといたしましては、軸受等の製造販売を通じて、世の中から信頼され、必要とされ、さらに存在感のある企業グループとして発展していくために、環境変化に柔軟に対応しつつ、これら有望市場を見極めたうえで経営資源を集中的に投入し、グローバル競争力を高めるための諸施策を推進してまいります。

- (ア) 販売活動につきましては、販売政策の柱となる「お客様に密着した提案型営業活動」を積極的に展開し、グローバル市場でのI K Oブランドのさらなる浸透に努めるとともに、より効率的・効果的な販売体制の見直し、既存市場の取引深耕や成長分野の新規開拓等による販売拡大を目指してまいります。特に、需要の拡大が見込める中国、東南アジア、インド市場では、販売子会社の艾克欧東晟商貿(上海)有限公司およびIKO THOMPSON ASIA CO., LTD.による現地代理店の技術支援と新規需要開拓を進め、販売拡大につなげてまいります。また、今後の成長が期待されるその他の有望地域においても、新たな拠点の設置による販売網の充実を検討し、グロ

ーバル市場での事業拡大を推し進めてまいります。

(イ) 製品開発につきましては、お客様の期待に応える高付加価値製品の開発に注力してまいります。さらに、世界各地の需要動向やニーズを見極め、お客様が求める価値観を共有し、当社グループの持つ高い技術力を駆使してお客様の視点に立った製品開発・市場開拓に取り組んでまいります。

(ウ) 生産活動につきましては、材料や部品等は国内外から最適な調達を実施するとともに、グローバル戦略の重要な生産拠点と位置付けている生産子会社のIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.において生産品目の拡充や生産能力の増強に取り組み、安定した品質とコスト競争力を両立させ、グローバル競争力の向上につなげてまいります。国内生産拠点につきましても、多品種生産体制の特長を活かしながら、生産リードタイム短縮を実現することにより、高度化・多様化するニーズに迅速に対応し、お客様満足度の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,748	18,871
受取手形及び売掛金	9,577	10,839
商品及び製品	14,028	13,111
仕掛品	9,613	9,327
原材料及び貯蔵品	5,938	5,413
繰延税金資産	2,811	2,752
その他	1,175	1,751
貸倒引当金	△19	△13
流動資産合計	57,873	62,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,638	20,065
減価償却累計額	△14,513	△15,038
建物及び構築物(純額)	5,124	5,026
機械装置及び運搬具	46,971	47,716
減価償却累計額	△37,662	△38,865
機械装置及び運搬具(純額)	9,309	8,850
工具、器具及び備品	9,310	9,456
減価償却累計額	△8,824	△8,955
工具、器具及び備品(純額)	486	501
土地	3,094	2,965
リース資産	609	648
減価償却累計額	△17	△49
リース資産(純額)	591	598
建設仮勘定	95	354
有形固定資産合計	18,701	18,297
無形固定資産	609	1,320
投資その他の資産		
投資有価証券	7,591	9,995
繰延税金資産	560	32
その他	1,604	1,770
貸倒引当金	△49	△58
投資その他の資産合計	9,706	11,740
固定資産合計	29,017	31,358
資産合計	86,891	93,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,913	7,368
短期借入金	600	-
1年内返済予定の長期借入金	2,859	3,732
リース債務	48	53
未払費用	2,105	2,461
未払法人税等	742	930
役員賞与引当金	70	80
その他	667	1,271
流動負債合計	13,007	15,898
固定負債		
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	6,319	4,915
リース債務	545	531
繰延税金負債	13	523
退職給付に係る負債	786	333
その他	98	109
固定負債合計	17,762	16,412
負債合計	30,770	32,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	31,777	33,966
自己株式	△322	△260
株主資本合計	53,874	56,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,165	3,634
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	53	1,189
退職給付に係る調整累計額	27	113
その他の包括利益累計額合計	2,246	4,937
少数株主持分	-	37
純資産合計	56,121	61,099
負債純資産合計	86,891	93,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	39,259	44,972
売上原価	30,139	30,867
売上総利益	9,120	14,104
販売費及び一般管理費	9,372	10,227
営業利益又は営業損失(△)	△251	3,877
営業外収益		
受取利息	13	38
受取配当金	113	140
不動産賃貸料	31	24
為替差益	855	683
補助金収入	200	200
その他	141	125
営業外収益合計	1,355	1,213
営業外費用		
支払利息	161	127
売上割引	66	112
固定資産除却損	-	30
その他	18	27
営業外費用合計	246	298
経常利益	857	4,792
特別利益		
固定資産売却益	-	146
投資有価証券売却益	167	12
特別利益合計	167	159
特別損失		
固定資産売却損	-	25
固定資産除却損	122	-
減損損失	197	-
特別損失合計	320	25
税金等調整前当期純利益	704	4,925
法人税、住民税及び事業税	864	1,377
法人税等調整額	△728	557
法人税等合計	135	1,934
少数株主損益調整前当期純利益	568	2,990
少数株主利益	-	24
当期純利益	568	2,966

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	568	2,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	991	1,468
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	1,971	1,139
退職給付に係る調整額	-	85
その他の包括利益合計	2,962	2,694
包括利益	3,531	5,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,531	5,657
少数株主に係る包括利益	-	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,532	12,886	31,870	△378	53,911
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,532	12,886	31,870	△378	53,911
当期変動額					
剰余金の配当			△660		△660
当期純利益			568		568
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	57	57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△92	56	△36
当期末残高	9,532	12,886	31,777	△322	53,874

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,173	0	△1,918	—	△744	—	53,167
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,173	0	△1,918	—	△744	—	53,167
当期変動額							
剰余金の配当							△660
当期純利益							568
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	991	△0	1,971	27	2,990		2,990
当期変動額合計	991	△0	1,971	27	2,990	—	2,954
当期末残高	2,165	—	53	27	2,246	—	56,121

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,532	12,886	31,777	△322	53,874
会計方針の変更による 累積的影響額			△43		△43
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,532	12,886	31,734	△322	53,831
当期変動額					
剰余金の配当			△734		△734
当期純利益			2,966		2,966
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				65	65
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,232	61	2,294
当期末残高	9,532	12,886	33,966	△260	56,125

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,165	—	53	27	2,246	—	56,121
会計方針の変更による 累積的影響額							△43
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,165	—	53	27	2,246	—	56,077
当期変動額							
剰余金の配当							△734
当期純利益							2,966
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							65
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,468	0	1,135	85	2,690	37	2,728
当期変動額合計	1,468	0	1,135	85	2,690	37	5,022
当期末残高	3,634	0	1,189	113	4,937	37	61,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	704	4,925
減価償却費	2,636	2,584
減損損失	197	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△267	△207
受取利息及び受取配当金	△127	△179
支払利息	161	127
固定資産除却損	122	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△167	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△565	△1,118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,909	2,216
未収入金の増減額 (△は増加)	459	△175
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,070	1,330
未払費用の増減額 (△は減少)	214	312
その他	△985	△1,080
小計	9,341	8,767
利息及び配当金の受取額	126	179
利息の支払額	△180	△103
法人税等の支払額	△236	△1,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,051	7,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△395	△715
定期預金の払戻による収入	95	403
有形固定資産の取得による支出	△1,170	△1,232
無形固定資産の取得による支出	△222	△735
投資有価証券の取得による支出	△114	△387
投資有価証券の売却による収入	269	19
保険積立金の積立による支出	△258	△281
保険積立金の解約による収入	369	77
その他	△167	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,595	△2,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600	1,700
短期借入金の返済による支出	-	△2,300
長期借入れによる収入	-	3,009
長期借入金の返済による支出	△3,556	△3,552
少数株主からの払込みによる収入	-	9
配当金の支払額	△661	△734
自己株式の取得による支出	△1	△3
その他	57	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,562	△1,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	429	356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,323	3,747
現金及び現金同等物の期首残高	9,967	14,290
現金及び現金同等物の期末残高	14,290	18,038

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計処理の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が67百万円増加し、利益剰余金が43百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益へ与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0円60銭減少しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に係る会計処理の変更)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金および信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

「従業員持株E S O P信託」は、当社が「日本トムソン従業員持株会」(以下、当社持株会)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、信託口)を設定し、信託口は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会に売却するものであります。信託期間満了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度274百万円、648千株、当連結会計年度208百万円、493千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度267百万円、当連結会計年度200百万円

(法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が113百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が285百万円、その他有価証券評価差額金が166百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円それぞれ増加しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,499,875	—	—	73,499,875

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	842,769	3,571	135,920	710,420

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式が648,000株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,571株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 920株

従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少 135,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成23年4月19日発行)	普通株式	7,751,937	—	—	7,751,937	(注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	293	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	367	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月11日

(注) 1 平成25年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式783,000株に対する配当金3百万円を含めております。

2 平成25年11月11日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式721,000株に対する配当金3百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	367	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式648,000株に対する配当金3百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,499,875	—	—	73,499,875

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	710,420	7,174	155,000	562,594

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式が493,000株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

7,174株

減少の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少 155,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成23年4月19日発行)	普通株式	7,751,937	—	—	7,751,937	(注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	367	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	367	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(注) 1 平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式648,000株に対する配当金3百万円を含めております。

2 平成26年11月10日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式566,000株に対する配当金2百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	440	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式493,000株に対する配当金2百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	14,748百万円	18,871百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	△457 "	△833 "
現金及び現金同等物	14,290百万円	18,038百万円

(セグメント情報等)

当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	771円01銭	837円71銭
1株当たり当期純利益	7円82銭	40円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7円07銭	36円80銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	568	2,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	568	2,966
普通株式の期中平均株式数(株)	72,726,400	72,871,983
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,751,937	7,751,937
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(7,751,937)	(7,751,937)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,044	14,629
受取手形	1,451	2,019
売掛金	8,211	8,406
商品及び製品	11,047	9,998
仕掛品	8,164	7,761
原材料及び貯蔵品	5,960	5,433
繰延税金資産	2,063	1,875
未収入金	899	941
その他	331	312
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	49,169	51,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,537	15,638
減価償却累計額	△12,350	△12,555
建物(純額)	3,187	3,083
構築物	1,482	1,487
減価償却累計額	△1,183	△1,206
構築物(純額)	298	280
機械及び装置	42,079	42,110
減価償却累計額	△36,188	△36,605
機械及び装置(純額)	5,891	5,504
車両運搬具	231	227
減価償却累計額	△229	△218
車両運搬具(純額)	2	9
工具、器具及び備品	8,841	8,949
減価償却累計額	△8,397	△8,492
工具、器具及び備品(純額)	444	457
土地	3,036	2,908
リース資産	609	648
減価償却累計額	△17	△49
リース資産(純額)	591	598
建設仮勘定	74	155
有形固定資産合計	13,526	12,996
無形固定資産		
ソフトウェア	133	98
その他	305	1,017
無形固定資産合計	438	1,116

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,297	9,673
関係会社株式	2,374	2,384
関係会社出資金	2,483	2,483
関係会社長期貸付金	3,500	3,808
団体生命保険金	1,112	1,319
繰延税金資産	603	-
その他	333	260
貸倒引当金	△30	△39
投資その他の資産合計	17,674	19,890
固定資産合計	31,639	34,003
資産合計	80,808	85,379
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,601	6,920
短期借入金	600	-
1年内返済予定の長期借入金	2,859	3,732
リース債務	48	53
未払金	492	1,048
未払費用	1,891	2,185
未払法人税等	662	828
役員賞与引当金	70	80
その他	178	216
流動負債合計	12,404	15,065
固定負債		
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	6,319	4,915
リース債務	545	531
退職給付引当金	785	446
繰延税金負債	-	391
資産除去債務	15	15
その他	70	78
固定負債合計	17,736	16,378
負債合計	30,141	31,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,532	9,532
資本剰余金		
資本準備金	12,886	12,886
資本剰余金合計	12,886	12,886
利益剰余金		
利益準備金	1,416	1,416
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,510	1,510
退職手当積立金	500	500
別途積立金	18,500	18,500
繰越利益剰余金	4,509	6,260
利益剰余金合計	26,436	28,187
自己株式	△322	△260
株主資本合計	48,533	50,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,133	3,588
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	2,133	3,589
純資産合計	50,667	53,935
負債純資産合計	80,808	85,379

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	34,636	39,709
売上原価	27,614	29,026
売上総利益	7,021	10,682
販売費及び一般管理費	6,880	7,426
営業利益	141	3,256
営業外収益		
受取利息及び配当金	217	283
為替差益	192	440
補助金収入	200	200
その他	220	196
営業外収益合計	830	1,120
営業外費用		
支払利息	125	92
社債利息	35	35
売上割引	54	65
固定資産除却損	-	30
その他	17	22
営業外費用合計	233	245
経常利益	738	4,130
特別利益		
固定資産売却益	-	146
投資有価証券売却益	167	12
特別利益合計	167	159
特別損失		
固定資産売却損	-	25
固定資産除却損	122	-
減損損失	197	-
特別損失合計	320	25
税引前当期純利益	586	4,263
法人税、住民税及び事業税	640	1,077
法人税等調整額	△173	658
法人税等合計	467	1,735
当期純利益	119	2,528

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	9,532	12,886	12,886
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,532	12,886	12,886
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	9,532	12,886	12,886

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当準備積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,416	1,510	500	18,500	5,051	26,978
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,416	1,510	500	18,500	5,051	26,978
当期変動額						
剰余金の配当					△660	△660
当期純利益					119	119
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△541	△541
当期末残高	1,416	1,510	500	18,500	4,509	26,436

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△378	49,019	1,158	0	1,158	50,178
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△378	49,019	1,158	0	1,158	50,178
当期変動額						
剰余金の配当		△660				△660
当期純利益		119				119
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	57	57				57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			975	△0	975	975
当期変動額合計	56	△485	975	△0	975	489
当期末残高	△322	48,533	2,133	—	2,133	50,667

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	9,532	12,886	12,886
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,532	12,886	12,886
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	9,532	12,886	12,886

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当準備積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,416	1,510	500	18,500	4,509	26,436
会計方針の変更による 累積的影響額					△43	△43
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,416	1,510	500	18,500	4,466	26,392
当期変動額						
剰余金の配当					△734	△734
当期純利益					2,528	2,528
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,794	1,794
当期末残高	1,416	1,510	500	18,500	6,260	28,187

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△322	48,533	2,133	—	2,133	50,667
会計方針の変更による 累積的影響額		△43				△43
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△322	48,490	2,133	—	2,133	50,623
当期変動額						
剰余金の配当		△734				△734
当期純利益		2,528				2,528
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	65	65				65
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,455	0	1,455	1,455
当期変動額合計	61	1,856	1,455	0	1,455	3,311
当期末残高	△260	50,346	3,588	0	3,589	53,935

7. その他

(1) 役員の変動

(平成27年6月26日付予定)

① 新任取締役候補

氏名	新役職名および担当	現役職名および担当
おか じま とおる 岡 嶋 徹	取締役 執行役員 経理部・物流業務部・秘書室担当、 経営企画部長	執行役員 経理部・物流業務部・秘書室担当、 経営企画部長

本件については、本日(平成27年5月11日)公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

② 役付取締役の変動

氏名	新役職名および担当	現役職名および担当
た なか きよ はる 田 中 清 春	当社顧問 日本ディック株式会社社長	常務取締役 日本ディック株式会社社長

本件については、平成27年3月16日公表の「役員および執行役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

③ 新任取締役の略歴

氏 名 岡嶋 徹(おかじま とおる)

生年月日 昭和36年7月8日生

主な略歴 昭和59年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行
平成25年6月 当社入社、経営企画部担当取締役付部長
平成25年7月 経営企画部長
平成26年6月 執行役員 経営企画部長
平成27年4月 執行役員 経理部・物流業務部・秘書室担当、経営企画部長(現)